

平成30年度 播磨町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度の給水業務状況は、給水装置数が前年比で104栓（0.7%）増の16,066栓、給水人口は61人（0.2%）増の34,609人となりました。

なお、年間有収水量は、21,252m³（0.6%）増の3,564,024m³となっており、増加しました。

配水施設工事については、平成30年度大中地区（第1工区）基幹管路布設替工事を繰越しました。

浄水場関連施設では第3浄水場ポンプ室配管更新工事（第1期）、第3浄水場事務室・機械室エアコン更新工事を行いました。

経営状況（税抜）については、総収益が622,445,761円に対して、総費用が513,200,393円で、当年度純利益109,245,368円を計上しました。

水道事業収益の主なものは、水道料金511,007,469円（82.1%）、長期前受金戻入[※注]87,606,409円（14.1%）で、収益全体の96.2%を占めています。

一方、水道事業費用の主なものは、減価償却費223,167,771円（43.5%）、支払利息及び企業債取扱諸費23,110,318円（4.5%）、職員給与費46,017,121円（9%）、県水受水費58,195,200円（11.3%）、動力費39,949,796円（7.8%）で費用全体の76.1%を占めています。

以上の結果、供給単価は143.38円、給水原価は119.27円になりました。

資本的収支（税込）については、総収入額が40,459,540円に対して、支出は建設改良費が22,775,846円、企業債償還金103,747,558円で総支出額126,523,404円となりました。

なお、不足する86,063,864円については、減債積立金38,000,000円、過年度分損益勘定留保資金48,063,864円で補てんしました。

以上が平成30年度における経営並びに事業実施の概要であります。今後におきましても住民に安全で低廉な水を安定的に供給するため、水源の確保と効率的な事業運営に取り組み、公共の福祉の増進に努めます。

<注>

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を「長期前受金戻入」として順次収益化する。（地方公営企業法施行令第26条、地方公営企業法施行規則第21条）